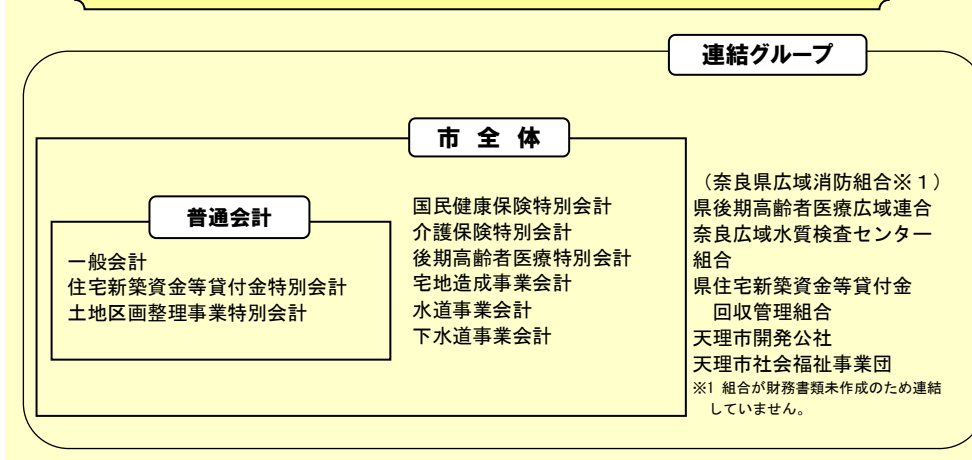


平成26年度 天理市の新しい財務書類(連結ベース)

市では普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の天理市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

天理市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。
※平成25年度まで連結対象としていた山辺広域行政事務組合が県内の消防広域化により奈良県広域消防組合となりましたが、今年度は同組合が財務書類未作成により連結していないため、資産が減少しています。

資 産	1,259億円
連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。	
(内訳)	
1. 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	1,155億円
2. 投資等 (基金、出資金など)	27億円
3. 流動資産 (現預金、財政調整金、市税未収金など)	76億円
うち資金	65.9億円
4. 繰延勘定	0億円

負 債	558億円
連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。前年度から37億円減少しました。	
純資産	
701億円	
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

★ 市民1人当たりの資産は、	188万5千円	(普通会計では100万5千円)
★ 市民1人当たりの負債は、	83万6千円	(普通会計では44万8千円)

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

期首 (H25年度末) 資金残高	67.4億円
当期収支 (26.4.1~27.3.31)	△1.2億円
(内訳)	
1. 経常的収支	67億円
2. 公共資産整備収支	△13億円
3. 投資・財務的収支	△55億円
連結に伴う修正額	△0.3億円
期末 (H26年度末) 資金残高	65.9億円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成26年度中にどのように増減したかを示します。

期首 (H25年度末) 純資産残高	699億円
当期変動高 (26.4.1~27.3.31)	2億円
(内訳)	
1. 純経常行政コスト	△260億円
2. 財源の調達(地方税等)	266億円
3. その他等	△4億円
期末 (H26年度末) 純資産残高	701億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト (A)	422億円
(内訳)	
1. 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	63億円
2. 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	84億円
3. 移転支出的なコスト (社会保障給付や補助金など)	255億円
4. その他のコスト (地方債の利子など)	20億円

経常収益 (B)	162億円
----------	-------

施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

※地方税は純資産変動計算書の「2. 財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常コスト (A) - (B)	260億円
------------------	-------

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。